

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 晶 悟

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)800-1830

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 谷 口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号  
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 井 上 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店  
(神戸市中央区下山手通5丁目7番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	13,861	14,942	18,799
経常利益	百万円	1,955	2,426	2,262
四半期純利益	百万円	1,191	1,613	
当期純利益	百万円			1,240
四半期包括利益	百万円	978	2,630	
包括利益	百万円			824
純資産額	百万円	37,513	39,407	37,157
総資産額	百万円	1,055,656	1,177,089	1,069,543
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.37	14.06	
1株当たり当期純利益 金額	円			10.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.55	3.34	3.47

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	3.01	5.82

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成26年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は、9.71%であります。)

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動に弱めの動きがみられましたが、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、個人消費は、駆け込み需要の反動の影響が全体として和らいで底堅く推移しており、県内景気は緩やかな回復を続けていくものと思われれます。

金融面におきましては、日本銀行は、デフレからの脱却に導くため、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続することとしており、国内の長期金利(10年国債利回り)は、足元では追加金融緩和策などにより過去最低水準となっております。

また、地域金融機関には、今後人口の減少や高齢化が一層進むなかで、健全性を将来にわたって確保し、円滑な資金供給とコンサルティング機能の発揮等により「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に重要な役割を果たすことが求められています。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画「トマトMOTTO<sup>3</sup>プラン」(平成24年4月~平成27年3月)に基づき、お取引先の高度化・多様化する経営課題に関する相談や解決に向けたコンサルティング機能をより一層発揮し、医療・介護・環境・新エネルギー、農業、企業の海外進出など地域の成長分野支援に継続して取り組んでおります。

平成26年7月には、岡山市に次ぐ県内経済規模を有する倉敷地区において、お客さまサービスと当社のプレゼンスの一層の向上を図るため、営業戦略上の旗艦店舗となる「倉敷営業部(倉敷本社)」を新設いたしました。

さらに、平成26年8月、岡山県と連携・協力に関する包括協定を締結し、県内への企業誘致・投資促進に向けて総枠200億円の融資制度を新設したほか、岡山のことをより知っていただくために、12月から、「岡山の認知度・愛着度」の順位(平成26年10月現在 認知度:全国27位、愛着度:全国32位)が目標の順位まで上がれば、金利を上乗せする全国でもユニークな「もんげー岡山!定期預金」( )の取り扱い(平成27年2月末まで)を行うなど地元・岡山県への貢献を積極的に進めております。

このような取り組みのなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比642億円増加して1兆159億円(前年同期比553億円増加)となりました。預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比616億円増加して1兆1,656億円(前年同期比652億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比571億円増加して8,632億円(前年同期比754億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比505億円増加して2,419億円(前年同期比213億円増加)となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、資金運用収益や預り資産販売手数料など役務取引等収益の増加を主因に、前年同期比1,081百万円増収の14,942百万円となりました。一方、連結経常費用は、倉敷営業部の新設により営業経費が増加したことなどから、前年同期比610百万円増加の12,516百万円となりました。以上により、連結経常利益は、前年同期比470百万円増益の2,426百万円、連結四半期純利益は、前年同期比422百万円増益の1,613百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では、経常収益が14,733百万円、経常利益が2,340百万円となり、その他(クレジットカード業等)では、経常収益が209百万円、経常利益が85百万円となりました。

「もんげー」という言葉は「すごい」という意味の岡山弁です。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同期比269百万円増加して10,583百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同期比466百万円増加の11,696百万円、資金調達費用が前年同期比197百万円増加の1,113百万円であります。

役務取引等収支は、前年同期比130百万円増加して788百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同期比360百万円増加の2,394百万円、役務取引等費用が前年同期比230百万円増加の1,606百万円であります。

その他業務収支は、前年同期比120百万円増加して150百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同期比108百万円増加の263百万円、その他業務費用が前年同期比11百万円減少の113百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	10,154	159	0	10,314
	当第3四半期連結累計期間	10,444	147	8	10,583
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	11,060	192	22	11,229
	当第3四半期連結累計期間	11,531	196	30	11,696
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	905	32	22	915
	当第3四半期連結累計期間	1,086	48	22	1,113
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	650	7		658
	当第3四半期連結累計期間	783	5		788
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,019	13		2,033
	当第3四半期連結累計期間	2,380	13		2,394
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,369	6		1,375
	当第3四半期連結累計期間	1,597	8		1,606
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	208	2	176	29
	当第3四半期連結累計期間	271	53	175	150
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	258	72	176	154
	当第3四半期連結累計期間	385	53	175	263
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	49	75		125
	当第3四半期連結累計期間	113			113

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比360百万円増加して2,394百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同期比33百万円増加の477百万円、為替業務が前年同期比1百万円増加の593百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比230百万円増加して1,606百万円となりました。うち、為替業務は前年同期比3百万円増加の113百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,019	13		2,033
	当第3四半期連結累計期間	2,380	13		2,394
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	444			444
	当第3四半期連結累計期間	477			477
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	580	11		591
	当第3四半期連結累計期間	581	12		593
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	519			519
	当第3四半期連結累計期間	726			726
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	189			189
	当第3四半期連結累計期間	291			291
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15			15
	当第3四半期連結累計期間	15			15
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	20	2		23
	当第3四半期連結累計期間	28	1		29
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,369	6		1,375
	当第3四半期連結累計期間	1,597	8		1,606
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	103	6		109
	当第3四半期連結累計期間	105	8		113

- (注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	954,576	6,116	83	960,610
	当第3四半期連結会計期間	1,007,277	8,813	102	1,015,987
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	422,420		83	422,337
	当第3四半期連結会計期間	438,370		102	438,267
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	527,147			527,147
	当第3四半期連結会計期間	562,721			562,721
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,008	6,116		11,125
	当第3四半期連結会計期間	6,185	8,813		14,998
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	15,685			15,685
	当第3四半期連結会計期間	15,110			15,110
総合計	前第3四半期連結会計期間	970,262	6,116	83	976,295
	当第3四半期連結会計期間	1,022,387	8,813	102	1,031,098

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	787,820	100.00	863,223	100.00
製造業	67,250	8.54	67,654	7.84
農業、林業	2,932	0.37	2,768	0.32
漁業	19	0.00	19	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	787	0.10	745	0.09
建設業	38,811	4.93	40,168	4.65
電気・ガス・熱供給・水道業	2,750	0.35	4,422	0.51
情報通信業	5,971	0.76	6,416	0.74
運輸業、郵便業	20,235	2.57	18,523	2.15
卸売業、小売業	63,170	8.02	61,263	7.10
金融業、保険業	121,111	15.37	135,968	15.75
不動産業、物品賃貸業	50,306	6.38	56,215	6.51
各種サービス業	61,767	7.84	68,737	7.96
地方公共団体	80,019	10.16	107,903	12.50
その他	272,686	34.61	292,416	33.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	787,820		863,223	

- (注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式でありま す。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		116,790		14,310		12,640

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,771,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,853,000	113,853	同上
単元未満株式	普通株式 1,166,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,853	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	1,771,000		1,771,000	1.51
計		1,771,000		1,771,000	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,754	53,818
コールローン及び買入手形	5,283	-
商品有価証券	391	309
有価証券	2 191,360	2 241,910
貸出金	1 806,076	1 863,223
外国為替	792	3,220
その他資産	4,093	4,573
有形固定資産	10,942	11,592
無形固定資産	609	589
退職給付に係る資産	151	50
繰延税金資産	1,642	927
支払承諾見返	3,079	3,461
貸倒引当金	6,634	6,587
資産の部合計	1,069,543	1,177,089
<b>負債の部</b>		
預金	951,780	1,015,987
譲渡性預金	25,348	15,110
コールマネー及び売渡手形	1,644	6,743
借入金	30,077	78,802
外国為替	6	8
社債	11,300	11,300
その他負債	6,979	4,526
退職給付に係る負債	1,026	606
役員退職慰労引当金	230	258
睡眠預金払戻損失引当金	126	107
偶発損失引当金	188	172
再評価に係る繰延税金負債	598	596
支払承諾	3,079	3,461
負債の部合計	1,032,385	1,137,681
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	8,006	9,288
自己株式	554	600
株主資本合計	34,253	35,489
その他有価証券評価差額金	2,492	3,471
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	591	588
退職給付に係る調整累計額	200	163
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,894
少数株主持分	21	24
純資産の部合計	37,157	39,407
負債及び純資産の部合計	1,069,543	1,177,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	13,861	14,942
資金運用収益	11,229	11,696
(うち貸出金利息)	9,874	10,241
(うち有価証券利息配当金)	1,315	1,407
役務取引等収益	2,033	2,394
その他業務収益	154	263
その他経常収益	<sup>1</sup> 443	<sup>1</sup> 588
経常費用	11,905	12,516
資金調達費用	915	1,113
(うち預金利息)	600	722
役務取引等費用	1,375	1,606
その他業務費用	125	113
営業経費	8,768	8,882
その他経常費用	<sup>2</sup> 720	<sup>2</sup> 801
経常利益	1,955	2,426
特別損失	28	19
固定資産処分損	19	19
減損損失	<sup>3</sup> 9	-
税金等調整前四半期純利益	1,927	2,406
法人税、住民税及び事業税	246	654
法人税等調整額	486	135
法人税等合計	733	790
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193	1,616
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,191	1,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193	1,616
その他の包括利益	214	1,014
<del>その他有価証券評価差額金</del>	214	978
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額		36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	978	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	2,627
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金資産が131百万円減少、利益剰余金が239百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	806百万円	744百万円
延滞債権額	21,927百万円	21,952百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,315百万円	3,264百万円
合計額	27,048百万円	25,962百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	2,958百万円	4,995百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	208百万円	170百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	158百万円	130百万円
貸倒引当金繰入額	323百万円	427百万円
株式等償却	42百万円	百万円

- 3 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
岡山県内	
用途	遊休資産 1 か所
種類	土地、建物、動産等
減損損失	8 百万円
岡山県外	
用途	営業用店舗 2 か所
種類	動産
減損損失	0 百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については、各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	365百万円	405百万円
負ののれんの償却額	0百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

#### 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
有価証券	190,554	191,984	1,429
満期保有目的の債券	26,790	28,220	1,429
その他有価証券	163,764	163,764	
貸出金	806,076		
貸倒引当金	6,575		
(*)	799,501	809,937	10,435
資 産 計	990,056	1,001,922	11,865
預金	951,780	952,021	240
借入金	30,077	30,051	26
負 債 計	981,858	982,072	214

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
有価証券	240,875	242,689	1,814
満期保有目的の債券	26,982	28,797	1,814
其他有価証券	213,892	213,892	
貸出金	863,223		
貸倒引当金	6,532		
(*)	856,691	872,683	15,991
資 産 計	1,097,566	1,115,373	17,806
預金	1,015,987	1,016,282	294
借入金	78,802	78,693	109
負 債 計	1,094,790	1,094,975	185

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

## 2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 3 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 4 借入金の時価の算定方法

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
株式	2,584	4,262	1,678
債券	136,539	138,247	1,707
国債	99,895	101,320	1,425
地方債	8,592	8,658	65
社債	28,050	28,267	216
その他	21,018	21,254	236
うち外国債券	19,856	19,986	129
合計	160,141	163,764	3,622

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
株式	2,584	5,240	2,656
債券	167,270	169,284	2,014
国債	139,973	141,625	1,651
地方債	4,748	4,815	66
社債	22,548	22,844	295
その他	39,009	39,366	357
うち外国債券	36,553	36,669	116
合計	208,864	213,892	5,027

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式42百万円であります。

当第3四半期連結累計期間は、減損処理はありません。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.37	14.06
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,191	1,613
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,191	1,613
普通株式の期中平均株式数	千株	114,873	114,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

第132期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）中間配当につきましては、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額	287百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社トマト銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 田 賢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。